

〈研究論文〉

地球規模で展開が進む SDGs とその報道に関する一考察：

—The New York Times と朝日新聞の比較を中心に—

賈 曦*

沈 霄虹†

アルン デソーサー‡

音 好宏**

はじめに

持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) は、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載され、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

米国においては、トランプ政権が2019年11月、正式にパリ協定を離脱。2021年に発表された「Sustainable Development Report 2021」によれば、米国は世界の SDGs ランキングで32位であり、OECD 国の中に最下位となっている。ただし州政府に一定の自治権があり、かつ多様な価値観が共存するため、特に州政府の SDGs への取り組みが注目されている。その他、米国内の多くの企業や大学なども SDGs への協力姿勢も維持している。

一方、日本政府は先進国として積極的に取り

組んでおり、中長期国家戦略として2016年12月に SDGs 実施指針を策定し、8つの優先課題が定められている。また、この実施指針の下に、日本政府においては、毎年 SDGs アクションプランが策定されており、各省の SDGs に対する施策をまとめている。いわゆる日本の SDGs モデルである¹。

しかし世界経済フォーラムフランスの調査会社 IPSOS の調査 (2019) によれば、日本の SDGs 認知率は、調査対象となった世界28か国の中で、英国と並んで最も低く、また、SDGs の各ゴールの重要度を問う質問に対しても、「たいして重要ではない」、「全く重要ではない」という否定的な回答が最も多かった²。また米国も日本と英国と並んで、世界平均から大きな開きが見られる。

各国国民の SDGs に対する認識が弱い原因は様々であるが、その有力な一つの要因は SDGs の報道にあるのではないか。マスメディアは、国民の主な情報源として、非常に重要である。また、国際貢献、国益だけではなく、国民の立

*長崎県立大学国際社会学部准教授

†江戸川大学メディアコミュニケーション学部非常勤講師

‡清泉女子大学文学部非常勤講師

**上智大学文学部新聞学科教授

場で議題設定を行うことはメディアの責任でもある。

	国名	聞いたことがある	よく知っている
	世界平均	74%	26%
1	トルコ	92%	53%
2	中国	90%	52%
3	インド	89%	55%
4	ペルー	87%	37%
5	ブラジル	87%	32%
6	スウェーデン	87%	33%
7	マレーシア	87%	29%
8	サウジアラビア	83%	51%
9	メキシコ	83%	32%
10	南アフリカ	83%	27%
11	ハンガリー	80%	20%
12	チリ	79%	29%
13	ポーランド	79%	26%
14	スペイン	79%	22%
15	ドイツ	79%	17%
16	シンガポール	77%	35%
17	ロシア	77%	21%
18	韓国	74%	19%
19	イタリア	74%	11%
20	アルゼンチン	73%	22%
21	ベルギー	67%	16%
22	オランダ	66%	18%
23	フランス	54%	11%
24	オーストラリア	51%	16%
25	カナダ	51%	11%
26	アメリカ	50%	20%
27	イギリス	49%	13%
28	日本	49%	8%

(出典: SDG Journal <https://SDGs-support.or.jp/journal/awareness-of-SDGs/>)

元ソース世界経済フォーラム 2019年9月23日記事より

<https://www.weforum.org/press/2019/09/global-survey-shows-74-are-aware-of-the-sustainable-development-goals/>)

このような問題意識のもとに、本稿ではSDGsと密接な関係を示しているカトリック教会においてSDGsの位置づけを明確にした上で、教会の枠をこえた市民社会におけるSDGs報道に着目し、米国の国内に影響力が大きいThe New York Timesと日本国内で最初にSDGsを報道した『朝日新聞』を事例に、2015年1月1日～2020年12月31日の6年間の記事を分析し、SDGs報道の特徴をまとめて、分析していきたい。

1 持続可能な発展

1) 持続可能な開発の概念の発展

記事内容を考察する前に、まず持続可能な開発という概念について考察を加える。

1960年代、世界の先進主要国では産業の近代化における負の側面に注目が集まった。例えば、深刻な公害問題もそれと伴って続発し、良識のある人々の間に不安が広がっていった。そのような背景の下、ローマクラブは、「人類の危機に関するプロジェクト」を立ち上げ、当時MITのデニス・メドゥズ博士を中心とする研究チームに「人類社会の来るべき危機の諸要因とその相互作用を全体として把握しうるようなモデルを作成し、将来の危機の様相の展望を回避するための方途の検討」を委託した。その成果として、報告書『成長の限界』が1972年にローマクラブから発表された。この報告書は工業化による経済成長と世界人口がそのまま成長を続けるならば、食糧不足、環境破壊によって100年以内地球上の成長の限界に達することをシミュレーションし、環境汚染、天然資源の枯渇、飢餓などの負の側面を拡大することで世界に警鐘を鳴らした。

世界の資源枯渇や人口増加が懸念される中、1972年に国連人間環境会議(通称ストックホルム会議)を開催した。会議で採択された人間環境宣言は成長の限界の主張を色濃く反映した。しかし、同時に先進国と途上国の環境汚染に関する認識の相違も浮き彫りとなった。また、環境保全と経済成長は対立概念として受け止められ、経済成長を犠牲にしないと環境保全できないという考え方が大勢を占めていた。

1982年に、日本政府の「21世紀における地球環境の理想とその実現に向けた戦略の策定」を目的とする特別委員会の設置の提案を

受け、国連が1984年に「環境と開発に関する世界委員会(WCED=World Commission on Environment and Development) (通称ブルントラント委員会)を発足させた。同委員会は1987年に報告書「Our Common Future」を公表し、持続可能な開発はその中心的な考え方として取り上げた概念である。同報告書は「持続的な開発とは、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展を行うべき」と主張し、持続可能な開発がすべての国・地域が目指すべき発展の方向性として位置付けられた。さらに1992年「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)がブラジルのリオデジャネイロで開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」が採択された。それによって、持続可能な開発が世界各国の共通理念として強く打ち出された。環境保全と経済成長に加えて、途上国の貧困や教育など人間の社会的側面の充実の重要性が指摘される、環境・経済・社会の3要素は、持続可能な発展を支える「トリプル・ボトムライン」とも言われるようになった。また、このトリプル・ボトムラインの実現に向けてどのような「制度」が実施されているかという点を評価に加えて、環境・経済・社会・制度の4要素で構成される「持続可能な発展指標」が多くの国で策定されるようになった。

リオ地球サミットから10年後、「持続可能な開発に関する世界サミット」が南アフリカのヨハネスブルクで開催され、「ヨハネスブルク宣言」が採択され、様々なステークホルダーの取り組みの重要性が確認された。さらに2012年の「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)に、「我々の求める未来」が成果文書として採択された。環境保全と経済成長が対立するものでは

なく、両立し互いに支えあうものであるべき概念として発展された。環境保全と経済成長は、人間社会の良好な発展の両輪として位置づけられたのである。

2015年には、3月に仙台防災枠組(Sendai Framework for Disaster Risk Reduction)、7月に開発資金に関するアディスアベバ行動アジェンダ(Addis Ababa Action Agenda on Financing for Development)、12月に気候変動に関するパリ協定(Paris Agreement on Climate Change)などを含む持続可能な開発を支援する多くの国連協定が採択された。

最終的に持続可能な開発目標(SDGs)は2015年9月18日に開催された第69回国連総会(UNGA69)において、国連を構成する全加盟国によって承認された。この全世界で採択された国連決議のタイトルは「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」であり、すべての加盟国の政治指導者は、2030年までに段階的にこれらの目標を達成するために協力することに合意した。この決定後、多くの国々がこの目標に基づき、これらの実行に向かって開発のための省庁、財政構造、予算配分を再構築している。

また国連の経済社会局(UNDESA)も、持続可能な開発目標課(DSDG)を設置し、SDGsに関する十分な情報の提供や、加盟国のSDGsの現状を把握するための「グローバル持続可能な開発報告書(Global Sustainable Development Report = GSDR)」を毎年発行している。このように、国連や各国政府は、他のすべてのステークホルダーとともに、より良い世界の構築ために協力する舞台を整える努力し続けてはいる。

実際、2030アジェンダのスローガンは「誰一人取り残さない」であり、すべての政府はすべての国民、なかでも女性、障害者、先住民族、子

供などの弱者を年次予算と計画に含める姿勢を示している。

ところで、SDGsが採択される前には、ミレニアム開発目標(2000-2015)が採択されていた。しかしこれは、すべてのステークホルダーが開発に関与していないなど、大きな欠点があった。そのため、政治家、学者、投資家、実業家、市民社会活動家、宗教指導者、そして脆弱なコミュニティなどを中心に多方面から議論が生じ、次の段階が検討された。その結果、開発の過程で「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ために、人類が達成すべき17の目標と169のターゲット、230の指標が浮かび上がった。これらの目標は、「人 people」「地球 planet」「繁栄 prosperity」「平和 peace」「パートナーシップ partnership」という5つの「P」に対応するものである。基本的に169のターゲットに分かれているため、指標で測定することができると考えられている。こうして、各国は、169のターゲットに対する自国の現状を厳密に監修し、自国の開発状況を明確に把握する必要があるという共通理解に到達したのである。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものである。

「貧困をなくそう(No Poverty)」、「飢餓をゼロに(Zero hunger)」、「すべての人に健康と福祉を(Good Health and Well-being)」、「質の高い教育をみんなに(Quality Education)」、「ジェンダー平等を実現しよう(Gender Equality)」、「働きがいも経済成長も(Decent Work³ and Economic Growth)」などを念頭に変革のプロセスと密接に関連する目標が掲げられている。また、安全な水とトイレ(Clean Water and Sanitation)、クリーンエネルギー(Affordable and Clean Energy)、持続可能な都市(Sustainable Cities and Communities)、責任ある

消費と生産(Responsible Consumption and Production)、気候変動対策(Climate Action)、海の豊かさの持続(Life below Water)、そして、陸の豊かさの持続(Life on Land)などを中心にした環境の課題についても議論されている。例えば、「SDG9：産業と技術革新の基盤をつくろう(Industry, Innovation and Infrastructure)」は、産業、イノベーション、インフラを通じた経済発展において重要な役割を担っている。正義については、「人や国の不平等をなくそう(Reduced Inequalities)」「平和と公正をすべてのひとに(Peace, Justice and Strong Institutions)」の目標が有効である。

2) カトリック教会とSDGs

実際、持続可能な開発目標に関わっているのは、国連と各国政府だけではない。

バチカン市国は教会の代表として、国連聖座常設監視団に出席している。また、カトリック教会に所属し、200カ国以上で活動している165以上の救済活動・開発団体の連合体である国際カリタスも参加している。ローマカトリック教会と関係している男女修道会、及び一般信徒も、約200の修道会を代表するECOSOCに認定された約30の信仰組織(宗教NGO)を通じて国連に参加している。これらの宗教団体はすべて、RUN(Religious at United Nations = 国連における宗教団体)と呼ばれる非公式な組織として機能している。UNANIMA、VIVAT、Franciscan International、JCoR(Justice Coalition of Religious)など、他の宗教団体の連合体もある。国連に関係している団体の中には、20年も前から活動している団体もあれば、最近になって活動に携わりはじめた団体もある。

国連組織の活動は非常に広大であり、その様々な加盟団体を通しての教会の存在はあまり

重要でないように思われることもある。教会という組織が世界の様々な現場で携わっている活動の範囲と比較すると、国連に対するその影響は各国政府に比べて小規模なものかもしれないが、カトリックの信念に基づく社会奉仕団体や宗教団体が関与すべき分野であることも確かだ。そこでは、教会が活動する場所での様々な FBO、NGO、地方政府、様々なステークホルダー間のネットワークが重要であり、教会は、支援の対象者を包括的にケアする個々の組織として活動するのではなく、教会の社会活動に関わるすべての関係者や協働者とともにミッションに取り組むべきである。

上記のように、世界中から関心を集めている SDGs は、教会が世界の他の宗教や信仰者とともに、同じ目標を掲げて活動するための共通のプラットフォームを提供している。

また、Sustainable Development Goals and the Catholic Church: Catholic Social Teaching and the UN's Agenda 2030 (Routledge New Critical Thinking in Religion, Theology and Biblical Studies)⁴の中で、持続可能な開発目標の課題について、カトリック教会の立場は明確に示されている。ラウトレッジ・シリーズの一冊として2020年12月にイギリスで発行された本書では、カトリックの社会教説と国連の SDGs の整合性と不一致の両方を明らかにしている。教皇フランシスコの回勅⁵『ラウダート・シ』⁶の発行を通して、現代のカトリック教会は、これまで以上に環境と開発に関する懸念を表明している。

『ラウダート・シ』の中で、カトリック教会が社会的な事柄に継続的に関与していることは、開発をめぐる問題において重要なパートナーになる可能性があることを示している。しかし、『ラウダート・シ』に表現されているこれらの神学的な声明や言及がどのように実践されるの

かという疑問は残る。

本書において、比較法を用いて SDGs の17のゴールの政治的・法的側面が、カトリックの社会教義によってどのように扱われているかを、複数の分野の著者によって評価されている。各章では、カトリック教会がどのようにアジェンダ2030の目標によって定義された持続可能な開発の概念を評価しているかという問いに答えるとともに、グローバル開発の現代の意義と、課題に貢献できるかについて評価している。

アジェンダ2030の実施において、国際社会とカトリック教会がどのような協力関係を築けるかを検証した本書は、カトリック研究、宗教学、宗教社会学、環境学とともに、開発学の研究者にとって興味深い内容となっている。

カトリック教会が主張している SDGs とは、国連の加盟国に対する開発アジェンダの一部である。SDGs は、政府、市民社会、支援機関、及び国民の開発のための方向性を提供している。言うまでもなく、カトリック教会や市民社会の多くは、SDGs を善意の人々が世界の変革や刷新のために他者と協働するための共通の道筋であると認識している。つまり、カトリック教会は、SDGs が開発言説 (development discourse) における未来であると理解している。

カトリック教会が期待している SDGs は、互いに関連し合った統合的なシステムである。教会の立場としては、どれか一つの目標を完全に達成するには、関連する他の目標も十分なレベルに達している必要がある。例えば、飢餓をゼロにするという結果を達成するためには、世界から貧困を減らし、不平等をなくし、ディーセント・ワークと経済成長を確認する必要がある。しかし、他の関連する SDGs を念頭に置くことで、特定の文脈でより緊急性の高い SDGs への取り組みを開始することができる。開発の

現場では、このようなフレームワークによって、ミクロの世界でそれぞれの役割を果たすため、マクロの世界で到達する目標が見えるところがあると思われる。

3) 持続可能な開発と内発的な発展

「内発的な発展」の概念は、1970年代半ば以降提唱されたものであり、高度経済成長を支える一方で、公害、地域の不均等発展をもたらした戦後の「外発型」の地域開発を乗り越え、自律的、環境調和的、かつ、地域住民主体の地域形成を主張するものである⁷。

その中心人物である鶴見和子は、明治時代の思想家である南方熊楠や柳田国男の研究を通じて、日本の近代化の過程で、これらの思想家が、欧米を模範とする近代化ではなく、日本の伝統的な思想を発掘し、その上に立つ多様な発展方向を示唆していたことを明らかにした。

すなわち、内発的な発展は、各地域固有の資源をベースにして、それぞれの地域の固有伝統、文化にもとづきつつ、地域住民の主導により進められる発展パターンである⁸。

鶴見和子は、地域主義のインパクトを受け止めつつ、国連の発展途上国計画の転換を主張する endogenous development というが概念に根差した開発理論を重ね、独自の概念を構築した。

鶴見によると、「内発的な発展」の内容として、次の4点が挙げられている⁹。

- ① 単位は、近代化論の単位としての国民国家ではなく、「地域」であること。
- ② 発展の目標は、基本的要求の充足という人類共通のものであること。
- ③ 目標達成への経路と、社会変化の過程は、多様なものであること。
- ④ 地域住民の自己変革と主体性を重んじるものであること。

この4点の他に、南北問題への視座、生態学的条件への配慮、社会運動としての性格、すぐれた伝統の革新的再創造など、いくつかの具体的な指針が盛り込まれている。

上述した持続可能な開発と同じく、鶴見和子の内発的な発展も発展概念をめぐる一つの潮流と言える。ただし、多様な利害関係者によって受け入れられることを優先する持続可能な開発概念に対し、内発的な発展論は、近代化論に対抗する理論として、近代化論に拠らない発展の在り方を提示し、外来型開発に対置されるものとして捉えられる。つまり、経済成長の一元的重視に変わって、人間の発展を中心に置き、全体社会を単位として考えるのではなく、地域という小さな単位として、「それぞれの地域の住民の創意工夫によって自分達の自然環境にあった、自分たちの文化的な伝統に見合った、そして人々の生活の必要に応じた発展をそれぞれ違う形で、それぞれの地域でやっていくことが必要」¹⁰としている。その意味で、欧米社会発のグローバルスタンダードが必ずしも日本の社会の実情に適應できないのではないかとの問題意識が反映されている。

2 研究方法

大石裕によれば、マスメディアないしジャーナリストは、個々の社会的な出来事に関する報道、解説、論評を通して人々に影響を及ぼすが、それと同時にメディアは潜在的な影響力を行使している。そして人々は、そうした価値やイデオロギーを受容することを通じて、結果的に既存の政治社会システムの安定や維持に参加しているととらえられる。メディア・フレームという概念は、マスメディアのこの種の影響力を問題にしたのである¹¹。

また、内容分析という手法は、20世紀初頭における科学的なコミュニケーション研究の隆盛、世界大戦期に高まったプロパガンダへの関心、ラジオやテレビといったマスメディアの普及などを背景として発展してきた。プロパガンダや説得的コミュニケーションがどのような効果をもたらすのか、あるいはそれらのメッセージがどのような過程を経て生産されてきたのかを明らかにするにあたり、何よりもまずコミュニケーションの内容そのものを客観的かつ実証的に捉えなければならないというモチベーションに基づいて発展してきた¹²。

新聞の内容分析は、計量的な分析(テキストマイニング)、及び質的な分析を含んでいる。前者は様々なソフトを利用して、記事のキーワード、出現頻度などの分布を簡単に図式することができる。後者は、中立の立場(送り手及び受け手の間に立つ)で、新聞の内容、論点をまとめ分析する。

本稿のSDGsの関連報道分析では、The New York Timesと朝日新聞のSDGs関連記事を対象に、フレーム分析及び内容分析により比較・検討を行いたい。

対象記事：対象紙において「SDGs」または「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の語を含む記事

対象時期：2015年1月1日～2020年12月31日

調査データベース：Nexis Uni(The New York

Times)及び聞蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞)

調査対象：紙媒体とウェブ(The New York Times)、朝刊・夕刊・デジタル(朝日新聞)

記事の抽出方法：それぞれのデータベースを使い、期間中新聞記事において、キーワードの文字を含む記事を全部抽出し、その後、目視によって関連記事を選別し、分析を行った。

3 The New York Times の記事分析

1) 全体な記事内容

The New York Timesにおいて、6年間のSDGsにおける関連報道は計72件があり、そのうち、紙媒体の記事が56件で、全体の78%を占め、ウェブ記事が16件で、22%を占める。

表1 The New York TimesにおけるSDGs関連の記事件数(2015 - 2020)

	件数	割合
紙媒体	56	78%
ウェブ	16	22%
合計	72	100%

また、記事の種類別で見ると、報道記事が一番多く、33件があり、全体記事の46%を占めており、その次はオピニオンの記事で、全体の24%となる。最も少ないのは社説であり、6年間に1件のみとなっている。

表2 The New York Timesにおける記事種類別件数(2015 - 2020)

報道記事	社説	特別報道	レター	リスト	オピニオン	その他	合計
33	1	2	7	1	17	11	72
46%	1%	3%	10%	1%	24%	15%	100%

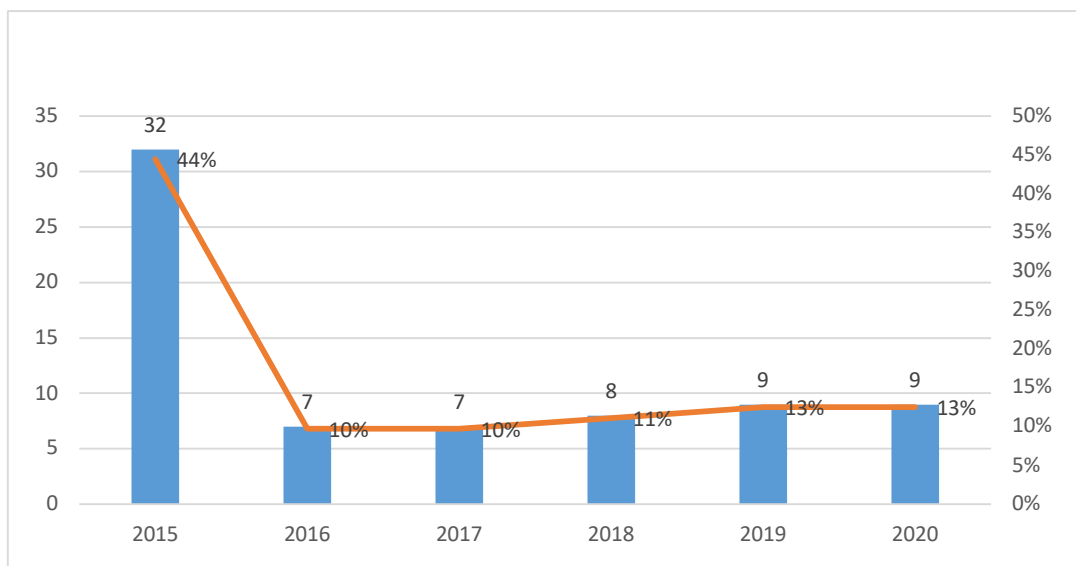
その72件の記事を年別に見てみると、SDGs (持続可能な開発目標) が採択された2015年に最も多く、32件に上った。SDGsの採択が世界的に注目されたことで、大いに報道されたと考えられる。その翌年の2016年から一気に下がり、毎年10件以下の件数での報道となっている。

2015年の報道は、SDGsの17の目標の内容を紹介するものが1件しかなかった。代わりに国際的な視点から各目標をめぐる現状を紹介しつつ、その現実に対する人々の考え方を提示する記事が多くみられる。特に国連の報道や各機関の報告書に基づき報道されるものが多い。その中に普通の報道記事も16件で最も多いが、オピニオン(9)や社説(1)、特別報道(1)など多様な形式でSDGs関連報道が行われていた。

また、この時期の報道は、ジェンダー平等、貧困問題、平和問題(難民問題、人権問題)が大きく取り上げられている。世界全体より、発展途上国、特にアフリカや南アジアなど後発発展途上国に焦点を当てている。

2016年の報道においても問題の提示がメインで、特に国の不平等とジェンダー平等を扱う報道が目立つ。また対象地域も発展途上国だけでなく、先進国(アメリカも含む)も対象になった。記事の件数は一気に下がり、7件となった。また、この時期の議題提示は、オピニオンではなく、レターにより読者に提示されている気候変動に関する教育(Education about climate)や国際社会の薬物政策(International Drug policy)。

図1 『The New York Times』の年別SDGs関連報道の件数



2017年以後の報道から、米国国内のSDGsへの取り組みを検証したり、問題点を提示するものが現れ、米国などの先進国のSDGsの取り組みに関する報道が多くなってきている。この時期から、経済発展に関する報道や社会ビジネスによる貧困格差の軽減など、国内の社会課題に関する報道が増えてきて、さらに2019年グローバル経済、ESG、イノベーションなど民間企業に関する記事が多く見受けられる。

2020年の報道において、パンデミックや気候変動がキーワードとなり、国際社会が直面する危機を意識して報道されると思われる。

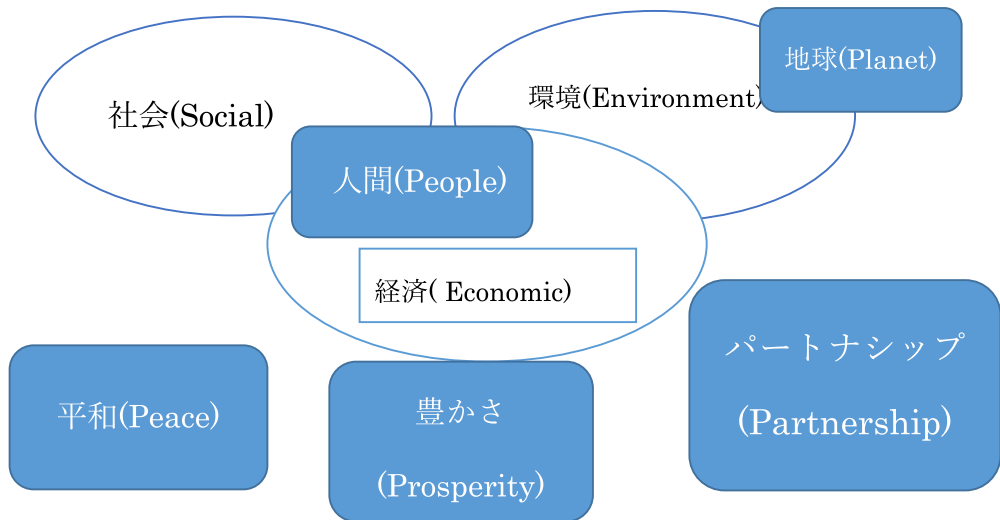
全体的にみると、理念の解釈より、争点を提示し、議論してもらう議題提示型の記事が多く、また、日常生活に浸透しているジェンダー平等がコンスタントな議題となっている。

2) 内容分析

(1) 報道記事のフレーム分析

SDGsの17ゴールを、その共通性から5つの重要領域にカテゴリライズすることができる。ここで、「5P」を借用して「特集報道」のフレーム分析を行う。

図2 SDGsの5つの重要領域



参照：国連「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

表3 5P 基準

5P	G1 ~ 17	領域	補足
人間(People)のゴール:貧困をなくし、人として生きられる社会を作る(社会)	(G1-6)	「社会開発」、「人間開発」	日本国内の間：題相対的貧困、ジェンダー平等
繁栄(Prosperity)のゴール:「つづかない」経済から「つづく」経済(経済)	(G7-11)	「持続可能」、「平等」、「国間の格差」、「発展途上の環境」	国際 発展途上国
地球(Planet)のゴール:「地球一個分」の生産と消費への移行(環境)	(G12-15)	「地球環境」(気候変動、生物多様化)	国際
平和(Peace)のゴール:暴力・犯罪の防止と、公正な参加型民主主義によるガバナンス(社会)	(G16)	「ガバナンス」(平和、公平、)権、自由、民主主義、市民社会	国際：先進国と発展途上国、権威主義と民主主義
パートナーシップ(Partnership)のゴール:持続可能な社会に向けたシェアリング(社会・経済・環境)	(G17)	パートナーシップ	国際：先進国と途上国 国内：政府、民間セクター、市民社会など
その他	(G1-17)または、その以外	二つまたは二つ以上	SDGs 概念・理念紹介、教会関連など

表4 The New York Times の報道記事のフレーム別件数

人間	繁栄	地球	平和	パートナーシップ	その他
13	6	1	4	3	6

The New York Times には2016年から2020年まで、33件の報道記事が掲載されている。その中、最も多かったのは「P1人間」(13件、39%)であり、「P3地球」は1件(3%)しかなかった。その背景として、国連は社会問題に対しては「人間中心」のアプローチがあり、個人、家族、地域社会を中心におく開発戦略を促進している。特に国連が取り組んでいる保健、教育、人口のような問題、そして女性、子どもや高齢者など、社会発展や開発の主流から取り残された人々、社会的弱者に注目していると言える。また、米国国内では、地球温暖化問題に関する科学的なデータを自分なりの誤った見方で解釈したり、地球温暖化問題は思想問題、経済問題、さらに政治問題としてとらえる人達の間に分断が起きることにも関係あると思われる¹³。その他に分類した6件の記事の中にも、「P1人間」の視点で考察する記事は2件があり、それぞれ「P1人間・P3地球」、「P1人間・P4平和」である。

また「P4平和」分野では4件があり、内戦問題、難民問題が取り上げられ、議題を提示するとともに、紛争解決に宗教の力を発揮するなど議論も展開している。「Pope to Address the Humble and the powerful Alike in a Three-City U.S. Visit」は教皇フランシスコの最初の米国訪問が「教皇としてのカリスマ性及び独特な人格魅力を活かし、米国の様々な社会問題、特に難民問題の解決に挑戦するヒントを与えていると論じ、SDGs との関連を明らかにする。

(2) 「社説」「オピニオン」「特別報道」の内容分析

The New York Times において、2015年から2020年までの6年間、1件のSDGs 関連社説が1件のみとなっているが、オピニオンの記事が2015年に9件、2017年に3件、2018年1件、2019

年と2020年に2件ずつある。

社説はとても少ないが、新聞社として、論点を提示するのではなく、オピニオンの形で多様な論点と視点を読者に提示する姿勢も伺える。

オピニオンの全体的な傾向を見ると、ポジティブな視点と中立的な視点が並んで、それぞれ9件がある。特に最初段階の2015年にSDGs が採択された直後、世界の現状にはたくさん改善するところがあるが、SDGs への取り組みにより、成果が得られるとの期待が読み取れる。ネガティブな視点の記事は2件のみであるが、論点の提示においては大きな意味がある。一つは、ノーベル賞受賞者のオピニオンで、大量の援助が入ることにより、被援助国の政治体制を改悪し、国として長期的成長計画の必要性が感じられなくなり、長い目で見ると被援助国に大きなダメージを与えることと警告する。SDGs への取り組みの中で、発展途上国に対する財政面、技術面、管理面などあらゆる側面で援助が求められる中、国際援助の在り方について考え直すきっかけになるものである。もう一つの記事は、元国連事務総長のコフィー・アッタ・アナンによる世界のリーダーに発した警告である。パートナーシップの重要性がますます高くなる中、国連等の国際機構の効率の悪さ、各国政府の危機に対する認識の不足及び協力体制の不備を指摘し、協働体制を整えないとSDGs の実現は不可能であると警告した。

また、フレームからみると、「地球」にあたるは1件で最も少なく、「人間」領域が最も重視されている。特に飢餓、教育やジェンダー平等の分野に集中している。報道記事と似たような傾向がみられる。また、繁栄とパートナーシップ分野の記事が同じく4件があり、グリーンエネルギーや官民提携の取り組みの重要性に注目する傾向がみられる。

表5 The New York Times の社説・オピニオン

タイトル	日付	キーワード	フレーム (5P)		視点	type
Redefining Mental Illness	2015/1/18	メンタルヘルス	人間		+ -	オピニオン
Spin, Substance and Pope Francis's Environmental Encyclical	2015/4/28	教皇 環境に関する回勅	地球		+	オピニオン
A Vatican Declaration Seeks Equitable Clean-Energy Access in a Livable Climate	2015/4/28	グリーンエネルギー、エコシステム	繁栄		+	オピニオン
Hope for Eradicating World Hunger	2015/6/25	飢餓 衛生栄養 貧困	人間		+	特別報道
Green Energy for the Poor	2015/9/10	グリーンエネルギー 貧困 ビジネスモデル	地球		+	オピニオン
A Day for an Ecology-Minded Pope and Sustainable Development Goals	2015/9/25	教皇 平和 公正 環境	平和		+	オピニオン
The United Nations Targets Online Harassment	2015/9/25	オンライン暴力 ジェンダー平等	人間		+ -	オピニオン
How Surgery Can Fight Poverty	2015/9/26	外科手術 貧困	人間		+ -	オピニオン
An Ambitious Development Agenda	2015/9/28	SDGs 解釈曖昧 現実 パートナーシップ	パートナ シップ		+ -	社説
What Angus Deaton, the Latest Nobel Winner, Says About Foreign Aid	2015/10/12	貧困、開発援助	パートナ シップ		-	オピニオン

タイトル	日付	キーワード	フレーム (5P)		視点	type
A Times Course for Young World Changers Asks, 'Sustain What?'	2015/12/31	教育 持続性 気候変動	人間		+	オピニオン
'Yes, We Need to Do Better': World Leaders Talk Democracy; World Review	2017/9/20	民主主義 課題	平和		+ -	オピニオン
A Warning for World Leaders from Kofi Annan; World Review	2017/9/20	協力 効率 問題解決	パートナ シップ		-	オピニオン
Giving Capitalism a Social Conscience; Fixes	2017/10/10	社会ビジネス 極端な貧富格差 軽減	繁栄		+	オピニオン
An Action Agenda	2018/10/1	ジェンダー平等 優先事項	人間		+ -	特別報道
Throwing Open the Schoolhouse Doors, Once and For All; Turning Points	2018/12/4	教育 企業投資 官民提携	パートナ シップ		+ -	オピニオン
Beware The Mideast's Falling Pillars	2019/3/20	平和 雇用 ジェンダー平等	その他	人間・繁栄・ 平和	+	オピニオン
African Entrepreneurs Will Drive the Next Digital Revolution; Turning Points	2019/12/5	成長 イノベーション	繁栄		+	オピニオン
A Time to Save the Sick and Rescue the Planet	2020/4/28	協力 パンデミック 気候変動	その他	人間・地球・ パートナ シップ	+ -	オピニオン
Give the A.I. Economy a Human Touch; Turning Points	2020/12/10	AI 主導の経済 人間主体 のサービス		繁栄	+ -	オピニオン

ポジティブ+, ネガティブ-, 中立+-

4 朝日新聞の記事分析

1) 時期別の分析

『朝日新聞』の6年間のSDGsにおける関連報道は計341件があり、大きく4つの時期に分けることができる(図3)。つまり初期(2015～16年)、上昇期(2017～2018年)、ピーク期(2019年)、下降期(2020年(新型コロナ期))である。

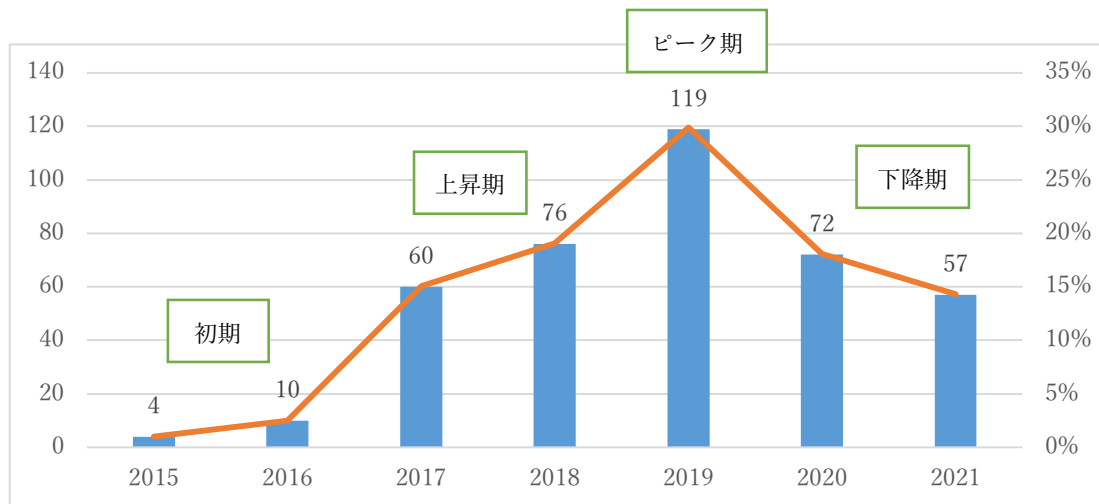
表6 朝日新聞の記事件数

朝日新聞	件数	割合
朝刊	311	91%
夕刊	28	8%
デジタル	2	1%
合計	341	100%

表7 朝日新聞記事種類別件数

報道記事	社説・論説	特集記事	コラム	オピニオン	その他	合計
88	6	158	77	8	4	341
26%	2%	46%	23%	2%	1%	100%

図3 『朝日新聞』の年別SDGs関連報道の件数



初期段階の記事では、SDGs の前身の MDGs や、基本の理念・概念を紹介する記事がほとんどであり、理念概念型報道と言える。例えば、「貧困、残された8億人 サハラ以南・南アジアに集中 『半減目標は達成』国連報告」(2015年7月8日)のという記事は、MDGs の概念を紹介しながら、様々な貧困国家の事例を取り上げている。また、「(いちからわかる!)地球発展の行動計画、国連総会で決まったね」(2015年10月10)という記事は、Q & A の形で SDGs と MDGs の基本的な内容、理念を紹介した。(「私の視点」)国連の開発目標 17分野、日本の努力に注目」(2016年1月9日)は、政府間交渉の共同議長を務めた立場から、新たな国際合意の意義と、日本への期待について述べながら、17ゴールについて詳しく解釈している。

全体的見れば、初期の報道記事では、国連や先進国の立場を反映した報道が多かったが、「社説」や「オピニオン」ではより現実的な問題を提示した。また、発信者の肩書を見ると、国際機関に所属する方が少なくない。例えば、「ケニア国連大使 開発アジェンダ政府間交渉共同議長」、「国連人口基金東京事務所長」、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事)」などである。

初期の報道は、貧困問題、ジェンダー平等など問題は (G1、G5) を目に入れ、発展途上国 (マセル、バングラデシュなど) を注目したが、自国の関連問題などでは、ほとんど提示してなかった (難民政策1件)。

次に上昇期の記事を見てみる。2017年から朝日新聞の SDGs に関する記事件数は急増し、2015年と2016年の約9倍の136件であった。そのなか、報道記事54件、論説・社説4件、特集記事51件、コラム25件、オピニオン1件、その他1件であった。出現頻度が最も高いのは

「SDGs」、「企業」、「目標」である。

この時期の SDGs に関する報道件数の増加背景の一つは、朝日新聞社は2018年9月に国連、SDGs メディア協定の創設メンバーになったと考えられる。

全体的にみるとこの時期の記事は理理解釈が相変わらず多かったが、少しずつ議題提示型報道へ移行する傾向が見られる。概念解釈の記事は「教え〇〇」というコラムで多く掲載された。例えば、「教えて2030年までに世界で取り組む目標」(2017/02/07)、「教えて! SDGs: 1~12回」(2017/05/10~06/03)は、基本目標を紹介しながら、SDGs はグローバル化に伴う問題と国内の社会課題が底流でつながっていることに注目し、国民の暮らしとの関わりを中心に、横断的な対応を促した。そのほか、「(教えて)新しい環境基本計画、どんなもの」という関連領域の内容も掲載した。

また、SDGs 概念の普及に関して多くの記事が掲載され、民間の活発な様子は新聞を通じて見られる。例えば、ゲーム、音楽、メディア(ネット、TV 記事、映像祭)、吉本興業など。そして SDGs と NIE である。

この時期の議題提示型報道は、「(日本)企業の対応」を中心に展開している。例えば、「企業—社会(投資)生産、環境、人権、「気候変動」「働きがい・雇用」「消費・生産」などである。日本政府の「牽引型」の役割、政府の自己アピールなど記事もあるが、深い議論はほとんどなかった。地方自治体の動きもたくさん紹介したが、SDGs とのつながりが弱く、若干強引な記事もあった。

「環境—社会、「気候変動」—貧困の関連報道は、先進国と途上国(アフリカ諸国、中東紛争地域)の紹介が多く、日本国内の相対的貧困に関する記事は極めて少ない。また日本国内の

食料廃置、働き方改革(女性)に関する報道もあったが、表面的なものがほとんどである。

2019年、朝日のSDGs関連記事関連記事はピークに入り、前年と比べ37%増、計119件報道があった。そのなか、報道記事61件、特集記事14件、コラム40件、オピニオン2件、その他2件であった。報道量から見ると、ピーク期に入ったと言える。出現頻度が最も高いのは「SDGs」、「目標」、「社会」である。

この年の年初、朝日新聞は地方メディアと連携して、一連の報道を行った(朝日×HTB¹⁴)。2019年1月1日～2020年5月30日まで計35件報道(朝日×HTB)があり、その中2019年は31件、2020年は4件。それは日本政府が提示した日本のSDGsモデルの②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくりに関わるであろう。

また、北海道以外のSDGsと地方に関する報道も多かった。具体的な取材事例(ワークショップ、実践)などがたくさんに取り上げられているが、解説がほとんどである。「SDGs未来都市」をキーワードで、地方都市を紹介する記事も少なくなく計7件があったが、主に三重県志摩市、秋田県の仙北など3市町、宮城県東松島市、山形県飯豊町、北九州市、小国町、熊本県熊本市(SDGsモデル都市)などである。その中、ポジティブな見方が多かったが、行政批判も見られる。例えば、2019年8月21日の「国補助受けられず 県SDGs事業の一部、減額補正へ 甘い見通し、県議ら批判/滋賀県」などが挙げられる。

そのほか、地方メディア、地方の教育機関(大中小学校)との連携、SDGs関連の映像コンテスト行うなど様々な記事もあった。民間の積極的な姿勢を紹介する一方、議論型の報道はなかった。

2020年は東京五輪の開催の年なので、SDGsと五輪関連の記事も現れたが、主に地球環境を

守ることを訴える内容だった。

初期段階(2015～16)、上昇期(2017～18)と比べると、2019年の報道件数は増えたが、引き続きSDGs理念、基本概念の紹介している一方、民間の普及や展開なども数多くの報道が流された。しかし、朝日新聞としての論点は曖昧であり、社説は1件もなかった。

本来は、報道の増加によって、多様な論点、知見を現れ、理念概念型報道から議題提示型、議論型(多元化)へ進むはずだが、以上の報道内容から見ると、表面的な報道の水準が続いた。それは上昇期に似たような傾向だった。

2020年からSDGs関連報道の件数は減り始め、計72件だった。そのなか、報道記事31件、特集記事30件、コラム10件、その他1件であった。出現頻度の高い言葉は、「SDGs」、「日本」、「目標」、この時期はSDGsの報道件数の下降期といえる。主な背景は新型コロナウイルスの発生及び感染拡大である。一方、東京オリンピックの延期によって、オリンピックとSDGsに関わる記事はほとんどなかった。

SDGsの17ゴール中の貧困、飢餓、ジェンダー平等など問題は、新型コロナウイルス感染拡大のなか、さらに顕著となった。そのなか、「先進国の相対的貧困」、「労働者環境」、「後進国のワクチン分配」、「コロナ禍と福祉」は主要な議題となったが、報道記事として多く取り上げられるが、深い分析、議論は相変わらず少なく、社説は2019年と同様に1件もなかった。このような状況で、具体的なSDGsの展開より、新型コロナ感染がもたらした医療問題、経済復興報道に偏重した。

2) 「特集報道」のフレーム分析

日本の記事に関しても、同じく「5P」を借用して「特集報道」のフレーム分析を行う。

表8 特集報道

日付	タイトル	件数
2016/05/09	「2030 未来をつくろう」	3件
2017/01/31～2020/12/25	「2030 SDGs で変える」(新聞キャンペーン)	85件
2017/05/10～06/03	「教えて！SDGs：1～12」(エスディー・ジェズ)	12件
2017/11/15	「グローブ199号＜SDGsで見える世界＞」	8件
2019/01/01～2020/05/30	「未来へのものさし#SDGs北海道」	39件
2020/10/18～2020/12/31	「共生のSDGs コロナの先の2030」	11件

表9「特集報道」のフレーム別件数(全体)

人間	繁栄	地球	平和	パートナーシップ	その他
29	29	46	1	20	43

朝日新聞は2015年から2020年まで、主に6本計157件のSDGs特集報道を出した。最も多かったのは「P3地球」(46件)であり、「P4平和」は1件しかなかった(表9)。表10に示したように、「P2地球」分野では、「地球一個分」の生産と消費への移行で主に環境に関わることであって、地球の環境を守ることは、日本の企業、メ

ディア、国民に浸透し、社会通念となった。「その他」のなかでは、SDGs概念・基本理念の紹介は13件(「教えて！SDGs：1～12」の12件と「グローブ199号＜SDGsで見える世界＞」の1件)、企業の視点でSDGsを考察する記事も多かった。

表10 特集報道のフレーム別件数(各テーマ)

テーマ \ 5P	タイトル	件数	地球	平和	パートナーシップ	その他
「2030 未来をつくろう」	1	1	-	-	1	-
「2030 SDGs で変える」	14	6	26	1	8	30
「教えて！SDGs：1～12」	-	-	-	-	-	12
「グローブ199号＜SDGsで見える世界＞」	-	1	4	-	2	1
「未来へのものさし#SDGs北海道」	6	10	14	-	9	-
「共生のSDGs コロナの先の2030」	8	1	2	-	-	-

「2030 SDGs で変える」は計85件があり、そのなか(2030 SDGs で変える)「トップが語る：1～10」というシリーズ報道は、企業のトップや、OBの取材記事だった。10件の記事の中、「人間」6件、「繁栄」3件、「地球」は1件であった。多く提示するのは、労働者の人

権、労働環境、ジェンダー平等で、次は産業発展と地球環境の問題であった。取材対象は各企業の社長が最も多かった、そのほか、経団連の会長、全国銀行会長であった、女性社長は一人しかいなく、ジェンダー平等を提示、重要視を言及する社長は2～3割しかいなかった。

表11 (2030 SDGsで変える)「トップが語る：1～10」(2018/08/22～09/06)

タイトル	5P
トップが語る：1 中西宏明・経団連会長	「繁栄」
トップが語る：2 藤原弘治・全国銀行協会会長	「繁栄」
トップが語る：3 清水洋史・不二製油グループ本社社長	「人間」
トップが語る：4 日高祥博・ヤマハ発動機社長	「繁栄」
トップが語る：5 藺田綾子・クレアン社長	「人間」
トップが語る：6 沢田道隆・花王社長	「地球」
トップが語る：7 高岡浩三・ネスレ日本社長	「人間」
トップが語る：8 片野坂真哉・ANAホールディングス社長	「人間」
トップが語る：9 桜田謙悟・SOMPOホールディングス社長	「人間」
トップが語る：9 桜田謙悟・SOMPOホールディングス社長	「人間」

また、「教えて！SDGs：1～12」という特集報道では、朝日は2017年5月10の記事で以下のように説明した。

SDGsは、グローバル化に伴う問題と国内の社会課題が底流でつながっていることに注目

し、横断的な対応を促すものです。私たちの暮らしへのかかわりを中心に、12回の予定で紹介します。

このような報道は、概念理念型報道と言える。

表12 (2030 SDGsで変える)「教えて！SDGs：1～12」2017/05/10～06/03

タイトル	キーワードなど	17G	5P
「1 持続可能な開発への目標」	図あり、MDGS、SDGSの関連性など	G7,8,11,13	その他、二つまたは二つ以上の領域、SDGs概念・理念紹介
「2 日本の取り組み、進んでいるの？」	図あり、貧困問題の日本政府の対応	G1,5,13	
「3 理解深めるための取り組みは？」	図あり、市民活動	G12,14	
「4 食品ロスを減らすには？」	図あり、賞味期限緩和	G9,12	
「5 働き方改革、なぜ必要なの？」	図あり、待機児童問題、過労死	G8	
「6 気候変動、どんな影響があるの？」	図あり、極端な大雨や台風	G13	
「7 これからの「いい会社」とは？」	図あり、ESG投資、責任投資原則(PRI)	G7	
「8 豊かな海・きれいな水、どう守る？」	図あり、環境負荷、水産資源	G14	
「9 買い物のとき意識することは？」	図あり、エシカル消費	G4,5,12	
「10 再生エネルギーを広めるには？」	図あり、再生エネ	G7	
「11 日本で男女平等、なぜ難しいの？」	図あり、ワンオペ育児、「ジェンダー」、男女格差	G5,10	
「12 担い手を育てる取り組みは」	図あり、「持続可能」	G10,13,14,15	

この12件の報道は内容はやさしい紹介から難しい内容解説へ一步一步進む構成であり、読者にとって非常にわかりやすかった。SDGs 初心者にとって、理念から国内の動き、さらに各分野の展開について、容易に理解できる。しかし、深い論点・議論の展開は相変わらず弱い。

そして、「未来へのものさし# SDGs 北海道」報道は、計38件記事があった、掲載時期は2019年1月から2020年5月までである。その下で、「シリーズ報道」は7件、「統一地方選、模索する現場」は5件、「2030年私たちは」報道は6件。その他、子供食堂、環境、地元のSDGs 民間活動（映画祭）なども数多く報道された（表13）。

朝日新聞のSDGs 報道において、地方の報道の割合は非常に高く、特に北海道の地元メディアとの連携して、地元の取材に大きく力を入れ

ていることがわかる。そこからは、日本の「地方創生 SDGs」が、地方自治によって牽引されていることがわかる。神奈川県や愛知県のような大きな県から、横浜市、岡山市のような政令指定都市、さらには岡山県栗倉村や北海道下川町のような町村に至るまで、年間30程度の特色ある地方自治体作りが評価され、政府から「SDGs 未来都市」として認定されている。15

「未来へのものさし# SDGs 北海道」のシリーズ報道の5P フレームを分けてみると、「# SDGs 北海道：1～7」は「人間」領域は4件、「地球」は3件。「統一地方選、模索する現場」は、「パートナーシップ」3件、「繁栄」2件、「2030年私たちは」は「繁栄」4件、「地球」2件だった。各シリーズ報道が強調する点は異なっている。

表13 「未来へのものさし# SDGs 北海道」のシリーズ報道

シリーズ報道のテーマ	タイトル	5P
# SDGs 北海道：1～7 2019/01/0～01/08	捨てずに食べ終わるために／北海道	「人間」
	「もったいない」この服誰かに／北海道	「人間」
	森を失わず、育てながら使う／北海道	「地球」
	人と自然と、つながり学んで／北海道	「地球」
	野生サケ繁殖、産卵床づくり／北海道	「地球」
	流さず臭わず、バイオトイレ／北海道	「人間」
	シングルマザー、働く場求めて／北海道	「人間」
統一地方選、模索する現場 (1, 5 なし) 2019/03/01～03/08	2 空き家増え、先細る農村／北海道	「パートナーシップ」
	3 買い物弱者、生まれのために／北海道	「繁栄」
	4 バス生き残りへ、工夫重ねる／北海道	「パートナーシップ」
	6 幕別「公私同居」の高校再編／北海道	「繁栄」
	7 除雪、担い手も高齢化／北海道	「パートナーシップ」
2030年私たちは 2019/12/03～12/28	1 農業をもっと魅力的に／北海道未来へのものさし# SDGs 北海道	「繁栄」
	2 「いいね」と思われる酪農に／北海道	「繁栄」
	3 食材使い尽くす料理人／北海道	「繁栄」
	4 働き方改革、電話対応やめた／北海道	「繁栄」
	5 環境問題解決、英語で考える／北海道	「地球」
	6 海を汚さない美容室めざす／北海道	「地球」

3 「社説・論説」、「オピニオン」の内容分析

朝日新聞は、6年間(2015～2020)の間、計6件のSDGs関連社説を掲載した(表14)。2016、17、18年に各2件ずつに出したが、2019年以降は1件もなかった。

社説とは、新聞・雑誌などに、その社の主張として掲げた論説である。現在の日本の新聞の社説は一般に無署名であり、社が責任を負う形になっている。SDGsは国際的に重要なテーマであるにも関わらず、6年間に6件しかない。原因として考えられるのは、新聞社のSDGsに対する理解、新聞社としての役割の認識、さらに、国内外の環境などにつながる。しかしながら、この6件の社説の論点、視点、フレームなどの分析、さらに、「オピニオン」記事との比較する

必要がある。

社説の全体的な傾向を見ると、ネガティブ、批判的な視点がやや強く、計4件があった。特に2018年の2件は行政、政党の政策に対する不満が強かった。SDGsの日本政府の対応や、官僚制度、与党に対する不信感が現れた。ところが、2016と2017年の社説は批判より、問題点、具体的な提案が少なくなった。特に2018年以後、政府のSDGs施策に対する期待が不満に転換していることが考えられる。

また、各社説のフレームからみると、「パートナーシップ」に当たるのは1件で、ほとんどの社説では「その他」(二つまた二つ以上領域)に関わる。共通点としてほとんどの社説は「繁栄」領域が重視され、特に企業の活動を注目している。例えば、2017年8月28日の社説は、日本の企業に対する期待は高いと読み解くことができる。

表14 社説・論説

日付	タイトル	視点	キーワード	5P
2016/02/21(朝刊)	(社説)世界の貧困と不平等「分配」を共有できるか	-	資金の確保 企業、人、政府	その他(「人間・繁栄」)
2016/05/26(朝刊)	(社説)持続する世界 G7の決意が問われる	-	資金の確保 G7	その他(「人間・繁栄・地球・パートナーシップ」)
2017/04/15(朝刊)	(社説)飢饉の脅威 紛争がつくる人災だ	+ -	資金、支援 日本、企業、人	その他(「人間・繁栄・平和」・パートナーシップ)
2017/08/28(朝刊)	(社説)企業とSDGs 業務を見直す機会に	+	資金、ESG投資、日本の企業	その他(「繁栄・地球・パートナーシップ」)
2018/04/23(朝刊)	(社説)環境基本計画「言いつ放し」にするな	-	環境基本計画 言いつ放し	その他(「繁栄・地球」)
2018/09/17(朝刊)	(社説)政府とSDGs かけ声に終わらぬよう	-	日本政府 SDGsの理念、 政策、施策	「パートナーシップ」

ポジティブ+、ネガティブ-、中立+-

「オピニオン」紙面の「私の視点」などのコラム及び有識者の記事についても、社説と同様な方法で分析する。

2015年から2019年、「オピニオン」記事は計

7件が掲載された。時間軸から見ると、件数分布は2015年は1件、2016年2件、2017年は1件、2019は3件、2020年は0件だった。

寄稿者は国際機構の代表者、研究者などがほ

とんどである。全体的見ると中立の視点の記事が3件、ポジティブ、ネガティブは各2件であった。5Pの領域を見るとパートナーシップに当るのが最も多く、計4件(1件「繁栄・パートナーシップ」)であった。寄稿者の中、国際機構の担当者が半分以上のため、中立の視点も半部にあった。その中、SDGsに対して、最も批判的な

記事は2019年4月17日の夕刊に掲載された国際政治学者の藤原帰一の記事だった。藤原は、SDGsの理念を否定するではなく、紛争が絶えずことや近年国際協力が弱くなることなどによって実現の難しさを強調した。結論として、国際協力の大事さ、積極的に日本を含む先進国と発展途上国の間の協力を呼びかけている。

表15 朝日新聞オピニオン

日付	タイトル	視点	キーワード	5P
2015/10/10(朝刊)	(私の視点)持続的開発目標 企業は技術や発想生かせ 有馬利男(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事)	+	企業技術活かせ 支援	「繁栄・パートナーシップ」
2016/01/09(朝刊)	(私の視点)国連の開発目標 17分野、日本の努力に注目 マチャリア・カマウ(ケニア国連大使 開発アジェンダ政府間交渉共同議長)	+	SDGs 日本への 期待	「パートナーシップ」
2016/03/05(朝刊)	(私の視点)グローバルヘルスと日本 女性の健康・権利に力を 佐崎淳子(国連人口基金東京事務所長)	+ -	女性、グローバルヘルス、リプロダクティブヘルス	「人間」
2017/06/27(朝刊)	(パブリックエディターから)SDGsと国谷さん 人権と環境、希望を語る場を 小島慶子エッセイスト	+ -	ジェンダー平等	「人間」
2019/03/30(朝刊)	(私の視点)東京五輪とSDGs 適切な木材調達、進めて 川上豊幸(米環境NGO「レインフォレスト・アクション・ネットワーク〈RAN〉」日本代表)	-	東京五輪・パラリンピック、東京五輪、熱帯林の破壊	「地球」
2019/04/17(夕刊)	(時事小言)SDGs、高まる関心 「国境越える」可能かも 藤原帰一(国際政治学者)	-	SDGs、少数派の 夢、実現難しい、国際関係	「パートナーシップ」
2019/08/01(朝刊)	(私の視点)SDGs 我々の包摂性を高めよう アミーナ・モハメッド(国連副事務総長)	+ -	包摂性、モハメッド	「パートナーシップ」

ポジティブ+、ネガティブ-、中立+-

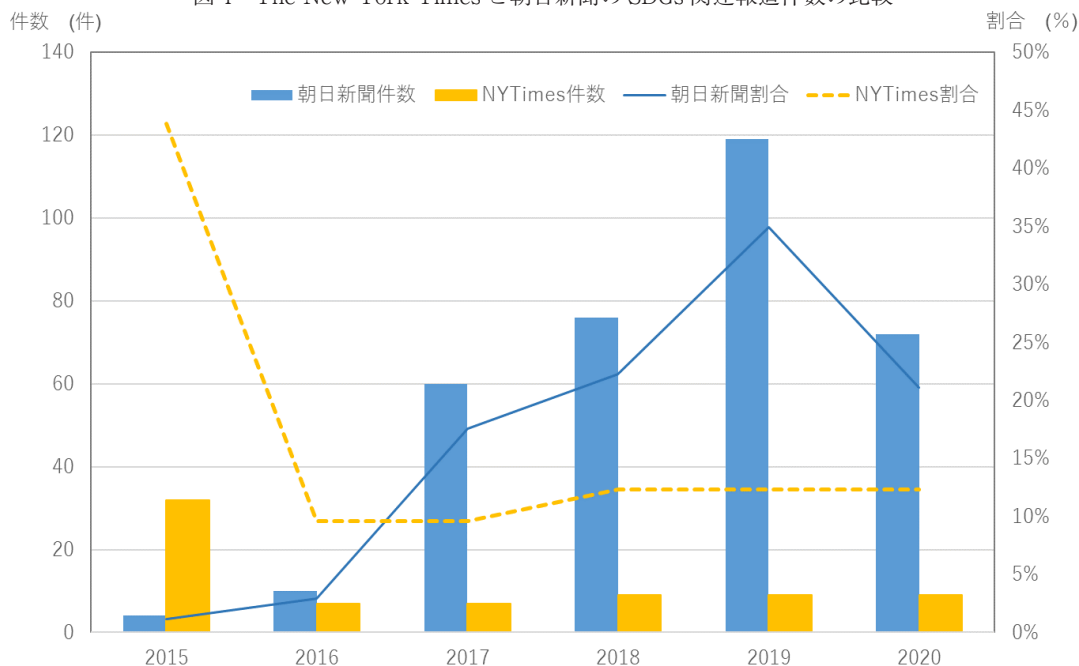
「オピニオン」は、「社説」と異なり、筆者の名前、所属などが明確である。さらに各分野の有識者の視点で書かれたものは、論点が多様であることが読者にとって有益である。SDGs 関連報道の関連記事は、「社説」は日本国内のこと、日本の政治政党、企業を注目し、一定程度で議論を展開していると言える。一方、「オピニオン」では、関連記事の件数は「社説」とあまり変わりはないが、国際的な視点が多く、読者にとって視野を広げることができる。いずれにしても、両方とも報道件数が少ないことは、SDGs に関する議論ができなくなる主な原因となる。2020年、東京オリンピックの延期、新型コロナウイルスの拡散によって、メディアの目はSDGs に向かなくなった。議論型の報道へ移行するため、この二つのジャンルの記事が増えなければならない。

5 両紙における SDGs 報道の在り方の比較

以上のように、今日、バズワードとなっている SDGs について、2015年から2020年まで The New York Times と朝日新聞の関連記事報道を比較すると、大きな相違点がみられる。

まず SDGs を取り上げる時期のずれがみられる。The New York Times が SDGs の採択された2015年に大いに報道したが、その後一定の報道量を維持しながら、報道ブームが形成されていなかった。アメリカ国内が SDGs への関心度が低いことにも背景にあると考えられる。それに対し、日本が2015年、2016年の段階では、SDGs の認知率が低く、人々の関心の的になっていないことが原因だと思われる。また2017年以降認知率が高まることにつれ、報道頻度も高くなり、2019年にピークに達した。しかし、2020年以降メディアの関心度が下がる傾向がある。

図4 The New York Times と朝日新聞の SDGs 関連報道件数の比較



両紙の報道内容に関しても、大きな違いがみられる。The New York Times の記事は西洋社会の人間開発という理念のもと、人間が中心という傾向がはっきり見え、特にジェンダー平等、福祉健康、貧困、教育等に関する内容が、時期問わずに多く報道されている。また、SDGs の基本理念や概念を紹介する記事がほとんど見当たらない。一部の理念はすでに人々の考えに浸透しており、改めて紹介する必要がないと考えられる。そのため、世界における各目標の現状を具体的な事例を挙げながら、明らかにし、さらに直面している課題を提示するなど、マスメディアとしての議題設定が見られる。また、国際機関(特に国連)の立場から報ずるものが多く見受けられた。

日本の場合、特に初期段階、SDGs の前身である MDGs や SDGs の基本概念の紹介が多く、議題設定も後期に出てきているが、日本の企業の対応を中心に展開しており、社会問題の報道も形式になるケースが多い。さらに、気候変動への対応が遅れ、国際社会に批判されることもあり、パンデミックの反省と相乗し、一転して地球環境を保護しないといけないと環境意識が高まり、環境問題(フレーム分析で地球分野)の報道記事が数多く存在している。米国では、大量生産・大量消費・大量廃棄の観念が国民の意識に根付いているため、気候変動の問題に対しても記事に大きく取り上げることがなかった。

また、日本において行政側が積極的に推進する SDGs と地方創生は、朝日新聞は多く紙面を割いているが、The New York Times の紙面では全然見られない。米国では、日本と異なり、中央政府ではなく、州政府など、地方政府がより大きな力を持っているという事実もあり、外来型開発で発展してきた日本で起きた地方の過疎化などの問題が現れていないため、地方創生の

視点から見る SDGs の議論は全く出ていなかった。日本においては、行政側が大いに推進される結果として、内発的発展論がベースにした地方創生が SDGs の一つ特徴となり、SDGs の推進が地域コミュニティの基本計画を見直す絶好のチャンスにつながっている。

また、The New York Times の報道にあるものの、日本の SDGs 報道の中にあまり現れていない分野もある。「平和」と「宗教」に関する内容である。今日変わりつつある日本の国際協力体制とも関係があり、人間の安全保障という概念が日本ではあまり浸透していないことにも関連していると思われる。

宗教に関しては、もともと国連と密接な関係をもつカトリック教会は、SDGs の内容の一部をうまく教義と融合し、最も関わりが深い「パートナーシップで目標を達成しよう(partnership for the goals)」に基づいて、SDGs に積極関わっている。また、各目標の関連性を重視する上、目標の達成基準が高くなり、マスメディアの議題設定するほどの影響力を発揮できていない結果だと考えられる。

もちろん、The New York Times の報道にしても、朝日新聞の報道にしても、SDGs という国際的議題に対して、立場が曖昧になり、国際的立場、自国政府の立場、企業の立場、国民の立場に立脚した報道が両紙にもみられる。報道の多様性が現れることにもなるが、SDGs の複雑性にも起因するのではなからうか。

おわりに

SDGs は、持続可能な社会を実現するための重要な指針として採択され、もうすでに6年がたった。この国際的な目標の達成には、国際社会全体でその認識を深めることが不可欠であ

る。

しかし、SDGsは包括的なものであり、社会、環境、経済の複雑な領域の中体系的な構造も持たないまま、持続可能な発展を体系的かつ構造的な理解するには、社会問題に対する意識の高まり及び社会価値観の変革も必要となってくる。その中で、多くの人にとって、メディアは最も重要な情報源であり、メディアが果たす役割は無視できない。

ここ数年、SDGsへ積極的な関与をし、独自の取り組みを展開するメディア事業者も多く現れてきたが、各国におけるSDGsに関する報道の在り方は大きく異なっている。今回の調査で明らかになるように、New York Times及び朝日新聞におけるSDGs報道の関心度、報道時期及び注目する分野には大きな差異がみられるが、両紙とも扱うテーマ、また議題設定に関わる内容にアンバランスがみられる。持続可能な目標(SDGs)自体が多岐にわたる概念であり、また米国と日本にはそれぞれの社会事情があるとともに、両国の政策決定過程における時の政権の意志も大きく関与することが考えられる。

米国においては、パリ協定から脱退することが象徴しているように、トランプ政権はSDGsに消極的であり、SDGsを掲げる国連と一緒に取り組む姿勢がほとんど見られなかった。また、米国は伝統的に「マルチ(多国間)外交を自らの政策推進に利用しよう」というスタンスの影響もあると考える。

それに対し、日本においては、SDGsが提示している地球規模の課題は、日本自身にとっても大きな危機であるという認識の下で、政府の施策としてパートナーシップ作り、各ステークホルダーの取り組みを支援する政策を打ち出すなど、2016年以降積極的に関与してきた。このような環境の下で、米国と日本のメディアも、異

なる報道の在り方を見せることになった理由の一つと思われる。

SDGsの掲げる目標は、先に見たように、その成立の経緯からして、できるだけ多くの国々、人々がその利害を越え、人類共通のテーマとして取り組めるよう腐心して構成されたものであることがわかる。しかし、それでもなお、その個々の目標の受け入れ、展開には、国や社会により、大きな差があることがわかる。

SDGsという国際的なキャンペーンがそれぞれの国でどう受け入れられ、また、その行動目標を各国の有効メディアがどう向き合い、どう取り上げているのかを比較検討することは、グローバル化が進む現代社会において、地球規模の課題を人類がどう克服していくことができるのかを考える有用な手がかりを得ることになるのではなかろうか。

もちろん、今回の調査では米国の一紙と日本の一紙を比較したのみであり、米国全体の報道の在り方、また日本の新聞メディアの全体の状況を把握できたわけではない。ただ、両国の代表的な2紙の比較により、その傾向は提示できたと考えられる。今後、地方紙を含め、国内の他の新聞紙、さらに欧米先進国だけではなく、インドや中国など近代化のスピードの著しい国々の新聞紙と比較しながら、研究を進めていきたい。

謝辞

本稿は、公益信託高橋信三記念放送文化振興基金の2021年度研究調査助成を受けた研究テーマ「日本のメディアにおけるSDGs報道に関する一考察：欧米におけるSDGs報道との比較の視点から」の研究成果の一部である。ご支援いただいた高橋信三記念放送文化振興基金に深く感謝申し上げます。

注

- 1 ①ビジネスイノベーション、SDGsと連動するソサエティ5.0の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワメント。
- 2 南博、稲場雅紀著(2020)『SDGs 危機の時代の羅針盤』岩波新書
- 3 1999年にILO(国際労働機関)が提唱した考えであり、公正なグローバル化、貧困の克服、人間の尊厳、雇用における差別の撤廃といった労働における基本的な価値の実現を目指している。decentは「適正な、まともな」といった意味で、decent workは日本では「働きがいのある人間らしい仕事」と訳されている。働く機会と十分な収入の確保、労働における権利の確保、ワークライフバランス、労働安全衛生の確保、男女平等などの公正な労働の確保、の要素が含まれている。「人を大切に一人権から考えるCSRガイドブック」【一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)】から引用されている。
- 4 Katarzyna Cichos, Jarosław A. Sobkowiak, Ryszard F. Sadowski, Beata Zbarachewicz, Radosław Zenderowski and Stanisław Dziekoński (2020) Sustainable Development Goals and the Catholic Church: Catholic Social Teaching and the UN's Agenda 2030. London: Taylor & Francis Ltd, United Kingdom.
- 5 カトリック教会公文書とは、ローマカトリック教会が信ずる掟や教義に基づいて、教会の権威者が発行する文書を指している。しばしば、ローマ教皇や教皇の委任を受けた代理者が直接表明する公式な見解を、一般に「教皇文書」と呼ばれる場合がある。「教皇文書」には、その内容や対象による区分があるが、その区分は長い歴史の中で変遷を重ねている。本論文に関係している教会公文書に関して説明する。とくに、回勅(Encyclical)、使徒的勸告(Apostolic Exhortation)、使徒的書簡(Apostolic Letter)、教令(Decree)の四つの説明をしておきたい。回勅とは、教皇が教皇としての権威をもって、全世界の司教、信徒に宛てて出す文書であり、教皇の出す公文書の中で最も重要な文書に位置づけられるものである。使徒的勸告は、第二バチカン公会議以後、四年に一度開催されるシノドス(世界代表司教会議)において、世界中の司教の代表が討議し出した結論を、教皇がそれに手を加えて発表するものであり、そのほとんどは使徒的勸告と呼ばれ、回勅の次に位置づけられる。この中には四年に一度のシノドスの実である『信徒の使命と召命』、『奉獻生活』や2000年の大聖年準備特別シノドスの実である『アジアにおける教会』などがある。使徒的書簡とは、教皇が書簡の形で出すもので、使徒的勸告の次に位置づけられている。『女性の尊厳と使命』、『新千年期の初めに』、『おとめマリアのロザリオ』などを挙げるができる。教令とは、教皇が自発的に出すものである。
- 6 教皇フランシスコが2015年に発行した回勅『ラウダート・シ』であり、「あなたはたたえられますように!」という意味のイタリア語の言葉である。この表現は、12世紀から13世紀にかけてイタリアに生き、地球のすべてのものは神が造られた恵みと受け取って、自然界、動物や鳥たちを大切にしたいアッシジの聖フランシスコに由来する。その背後に、何よりもあらゆる人々は神から大切にされ、貧しい人々、病気の人々、社会から見捨てられている人々が大切にされているという考えがあり、弱者に対する教会の姿勢を示している教皇フランシスコは、このアッシジの聖フランシスコの生き方を大切にしたいと考え、本回勅を全世界に向かって発行した。アッシジの聖フランシスコは環境保護の聖人とも言われている中で、「ラウダート・シ」は「ともに暮らす家を大切に」をサブタイトルとして、地球を「家」ととらえ、教会としての地球環境に対する考えを表している。教皇フランシスコ(2016年)瀬本正之・吉川まみ訳『ラウダート・シーとともに暮らす家を大切に』カトリック中央協議会。
- 7 松宮朝(2001)「『内発的発展』概念をめぐる諸問題—内発的発展論の展開に向けての試論」『社会福祉研究』3(1)、愛知県立大学文字文化財研究所 pp.45-54
- 8 川田侃・鶴見和子(1989)第二章
- 9 鶴見和子(1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房
- 10 鶴見和子(1996)『鶴見和子曼荼羅〈9〉環の巻—内発的発展論によるパラダイム転換』藤原書店、p.391
- 11 大石裕(2011)『コミュニケーション研究—社会の中のメディア第3版』慶應義塾大学出版会
- 12 千葉涼(2019)「内容分析研究の現状と今後の展望」マス・コミュニケーション研究 No.95
- 13 日テレ news24「SDGs 研究第一人者に聞く…米国の実情は」<https://www.news24.jp/articles/2021/12/31/101003622.html>
- 14 朝日新聞北海道報道センターは2019年、SDGsの報道に積極的に取り組み、元日～1月8日の朝刊道内面に連載企画「未来へのものさし #SDGs北海道」を展開。HTBも同じタイトルで特集などを放送している。
- 15 南博ら、2020、p74

参考文献

- Bruno Ribes et al.,(1981)Domination or Sharing. Endogenous Development and the Transfer of Technology, The UNESCO Press

- Daniel Riffe, Stephen Lacy, Brendan R. Watson, and Frederick Fico(2019) Analyzing Media Messages Routledge
- Hartwick, J. M., et al.,(1986)The economics of Natural Resource Use, Harper & Row New York
- J.L.Reiffers et al.,(1982) Transnational Corporations and Endogenous Development, UNESCO
- Katarzyna Cichos, Jarosław A. Sobkowiak, Ryszard F. Sadowski, Beata Zbarachewicz, Radosław Zenderowski and Stanisław Dziekoński (2020) Sustainable Development Goals and the Catholic Church: Catholic Social Teaching and the UN's Agenda 2030. London: Taylor & Francis Ltd, United Kingdom.
- MacNeil, J. et al.,(1991) Beyond Interdependence-the Meshing of the World's Economy and the Earth's Ecology Oxford University Press
- Svagava Janouskova, Tomas Hak, Vlastimil Necas and Bedrich Moldan
- World Commission on Environment and Development(1987), Our Common Future, Oxford University Press
- 石上文正 (2004)「フレーム分析の可能性について—9.11テロ・イラク戦争関連の報道を中心に—」時事英語学研究 2004 巻 43 号
- 大石裕 (2011)『コミュニケーション研究—社会の中のメディア第3版』慶應義塾大学出版会
- 大石裕 (2004)「ニュースの視点：言説分析と内容分析」法学研究77巻1号
- 小此木潔 (2016)「新聞による議題設定と有権者の意識変化」上智大学コミュニケーション学会、第47号
- 千葉涼 (2019)「内容分析研究の現状と今後の展望」マス・コミュニケーション研究 No.95 p. 27-40
- 鶴見 和子、川田 侃(1989) 内発的発展論 東大出版会
- 鶴見和子 (1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房
- 鶴見和子 (1996)『鶴見和子曼荼羅〈9〉環の巻—内発的発展論によるパラダイム転換』藤原書店
- 鶴見和子 (1997)『社会変動と個人』藤原書店
- 鶴見和子 (1999)『内発的発展論によるパラダイム転換』南 博、稲場 雅紀著 (2020)『SDGs 危機の時代の羅針盤』岩波新書
- 南 博、稲場 雅紀 (2020)『SDGs 危機の時代の羅針盤』岩波新書